

事業仕分け 今後の方向性一覧

	課名	事業名	仕分け結果		市としての今後の方向性	
			市民 判定人	【参考】 事業 仕分け人	前回	今回
2	情報政策課	IT推進事業（電子申請共同システムサービス提供業務）	不要	不要	廃止	改善 ・電子申請共同システムサービスについては、リース期間満了に伴う新システムへの入れ替えにより、平成21年度のリース料約240万円に対し、平成22年度以降は約30万円まで下がるため、今後は利用促進のためのPR等に努め、3年以内に1件あたりのコストが400円以下に抑えられなかった場合には、廃止する。
5	協働推進課	市民文化会館維持管理事業	民間化	民間化	改善	改善 ・公平性の確保と経費の削減を図るため、来年度における市民文化会館の指定管理者の更新にあたっては、施設の設置目的を達成するための仕様書及び厳正な選定基準を設け、広く公募する。
15		老人入浴料助成事業	不要	不要	改善	一部 廃止 ・老人入浴料助成事業のうち入浴補助券（本人100円負担）について、支給枚数の段階的な削減や自己負担の増額など経過措置期間を設けた上で、全廃するとともに、老人福祉センターの利用を促進するため、送迎バスの運行日を増やすことなどについて検討する。また、入浴無料券については、近隣自治体の状況も踏まえ、配布枚数の見直しを検討する。
16	高齢者福祉課	富士見市シルバー人材センター運営補助事業	民間化	不要	改善	改善 ・シルバー人材センター運営補助については、今後団塊の世代等の退職者が増加する中、就労の場を確保するとともに、生きがい、健康維持、所得保障としての制度として、極めて有効な事業であるため、継続するべきであると考え ・今後においては、国の補助金を超えて交付している部分について、国と同程度となるよう調整を図っていくとともに、事業拡大による自主財源の確保などに努めるよう求めている